

一般社団法人日本 AM 協会 同時発表

令和4年3月17日

“今熱い！ 3D 積層造形技術” 新たな業界団体「(一社)日本 AM 協会」が普及・実用化を加速 ～会員企業数 800 社超の局主導プロジェクトは団体主導に～

3D 積層造形技術（Additive Manufacturing）を活用した新しいものづくりを促進するため、近畿経済産業局が2019年から展開してきた「Kansai-3D 実用化プロジェクト」は、新たに設立された一般社団法人日本 AM 協会に運営を移行します。

これまでの活動で構築した多様なプレーヤーによるネットワークのもと、今後も本プロジェクトは日本における3D 積層造形技術（Additive Manufacturing）を活用したものづくりを推進して参ります。



当局が2019年に発足した「Kansai-3D 実用化プロジェクト」では、3D 積層造形技術（Additive Manufacturing。以下、「AM」という）に関連する民間企業や支援機関・団体と連携し、AMならではの付加価値が出せるプロセス構築や最終製品の製造に挑戦する企業を支援して参りました。

本プロジェクトの支援を受けた様々な企業により、AMを活用したトライアル事例が生み出され、また、それらを普及することで、日本におけるAM市場の活性化を図ってきたところです。

約3年間の活動で、本プロジェクトの会員数は全国で約800社・60団体を超え、AMがものづくりの新たな選択肢として益々注目を集める中、当局と連携して本プロジェクトを運営してきた3Dものづくり普及促進会（事務局：(株)立花エレテック）の活動を発展させ、2022年3月8日に(一社)日本 AM 協会が設立登記されました。これに伴い、2022年度から本プロジェクトは同協会を中心に実施することとなりました。

当局としては、同協会の活動を側面から支援・連携することで、引き続きAMを活用したものづくり革新を促進し、企業の新たな付加価値の創出と生産性の向上を支援して参ります。

※なお、本プロジェクトの会員企業には、同協会への移行確認を行い、移行を希望する企業には新たに同協会の会員（有料/無料）として登録し直す予定です。

●一般社団法人日本 AM 協会 概要

設立年月日：2022年3月8日

会員構成：正会員19社、賛助会員13社



一般社団法人 日本AM協会

※今後、一般会員（有料）、情報会員（無料）を募集受付

事業内容：AM 導入相談窓口・導入支援、AM 関連市場・技術等の情報提供、
AM 関連人材育成 等

ホームページ：<http://www.jsam.or.jp/>

(本発表資料のお問い合わせ先)
近畿経済産業局 地域経済部
次世代産業・情報政策課長 黒木
担当者：砂川、木田
電話：06-6966-6008
FAX：06-6966-6097

